

# 第10回SEELAPPセミナー 「電力改革と再生可能エネルギー普及の法政策」

上智大学法学部地球環境法学科 准教授 筑紫圭一

## 企画の趣旨

上智大学法学部大学院環境法政策プログラム (SEELAPP: Sophia Environmental Law and Policy Program) の第10回セミナーが、平成25年6月1日(土)午後2時～5時半まで、上智大学四ツ谷キャンパス2号館208教室で開催された(過去のセミナーにつき、http://www.sophialaw.jp/environmental/event/seminar.htmlを参照)。

本セミナーは、個別報告と全体討論の2部構成で行われた。個別報告は、エネルギー政策の専門家である、丸山真弘氏(電力中央研究所 所長研究員)、古城誠氏(上智大学法学部教授)、草薙真一氏(兵庫県立大学教授)にご担当いただいた。以下に、個別報告と全体討論の概要を報告する。

## 個別報告

丸山報告「電力システム改革の展望と課題」は、①再生可能エネルギー導入支援のための法政策を概観し、②電力システム改革の現状と課題を論じた。①については、世界と日本の状況が整理され、②については、広域系統運用の拡大・小売自由化・送配電網の開放と再生可能エネルギー導入支援策の関係が明快に論じられた。日本では、再生可能エネルギー普及策として、まずRPS (Renewable Por-

folio Standard) 一定量の再生可能エネルギーの購入を事業者が義務づける制度)が導入され、2012年度からFIT (Feed-in Tariff) 一定価格での再生可能エネルギーの購入を義務づける固定価格買取制度)に移行したこと、それにより買取発電量は倍増したものの追加費用が5倍以上に増加したことなどが説明された。本報告の主旨は、再生可能エネルギーを普及させるためには一定の支援策が必要であること、再生可能エネルギー導入の費用と便益を分析する必要があり、電力システム改革と再生可能エネルギー普及支援の関係について議論を進める必要があることである。

古城報告「電力買取制の役割と問題点」は、RPSとFITの特徴を比較検討し、現行制度の問題点を論じた。FITは、参入リスクの低下による普及促進を狙う仕組みであるところ、現在、過剰参入と地域的偏在の生じているという。すなわち、RPSは、社会的導入量を確定でき、導入価格を競争で決めることができる反面、購入価格が事前には不確定であり、参入リスクが大きいという特徴を有する。他方、FITは、購入価格が事前に決まるため参入リスクが小さい一方で、過大価格による過大参入が生じる危険もあるという特徴を持つ。土地代が不要ならば確実に利益が出るFITの導入後、広大な土地を安く得られる北海道で大規模な太陽光発電の売電申請が殺到し、北海道電力が系統の問題からその7割以上について受け入れを拒否する事態が生じている。太陽光発電は、補助金を過大に出すと効率化インセンティブが働かずコスト低減が進まない上、変動型電源であるために追加的なバックアップコスト(蓄電池

や火力発電所を用意するコスト)を発生させる。こうした点を踏まえ、本報告では、FITの課題として、①地域的偏在の適切な抑制が必要であること、②適切な買取価格設定は困難であること、③高コスト電力供給システムは可能な限り回避すべきことが論じられた。草薙報告「諸外国に見る再生可能優遇と送電網整備・拡充の政策」は、米国や英国を中心に再生可能優遇策と送電網整備策を詳しく分析した。諸外国の経験から得られる示唆として、RPSのFITに対する優位性が一定の領域では十分に認められることが指摘された。

具体的には、①小規模水力発電、一部のバイオマス発電、地熱発電はRPSを活用する方が実績を伸ばしうること、②太陽光発電や風力発電はFITが実績を上げていくものの、量を確定できないので、国民負担の予測や送電網拡充の必要性の判定がRPS以上に困難であること、③FITは富裕層優遇政策であることが、豊富な資料を基に指摘された。

## 全体討論

以上の個別報告を踏まえ、筆者を司会とする全体討論が行われた。議論は多岐にわたったが、ここでは、現行FITの課題に関する討論を中心に紹介する。まず、地域的偏在の抑制方法につき、古城報告において、①導入の追加コストの大小を買取価格に反映させること(土地代の高い東京では買取価格を高くし、そうではない北海道では買取価格を安くする)、②大規模太陽光発電の受け入れに関し、先着順は不合理であるため、コスト優先選抜にすることが提案された。これに対し、丸山氏から、①②のいずれも理論上は正しいとしても、実務上はコスト算定が難しいとの指摘があった。

さらに、高コスト電力供給システムは可能な限り回避すべきである、という古城報告の指摘について、他の報告者も基本的に賛成した。ただし草薙氏は、太陽光パネルのように価格が低下する例もあるので、高コスト供給を気にしすぎるのは問題であると指摘し、丸山氏は、各導入支援策に関する費用と便益の検証が欠かせないと主張した。



▲古城誠教授の基調講演



▲討論風景

また、古城報告において、適切買取価格設定が困難であるため、RPSによる補完システム(やや低めの買取価格を設定し、余った高い電力については入札を行うシステム)へ転換を図ることが提唱された。この点に賛同する草薙氏からも、日本のFITはシンプルすぎるので、再生可能エネ

FITの課題を浮き彫りにし、FITとRPSの併用を提唱した点は、本セミナーの大きな成果といえよう。また、研究者、弁護士、企業関係者、NPO関係者、大学院・大学・高校生など、40名以上が参加し、フロアを交えた幅広い観点からの議論が行われた点からも、本セミナーは有意義であったと思われる。